

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年9月15日 第249号

(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) 東方経済フォーラム(EEF)

2026.09.04

6.7兆ルーブル相当の285件の協定がEEFにおいて調印

9月4日付Kommersantによると、東方経済フォーラム(EEF)が閉幕した。78カ国から7,000人以上の参加者がウラジオストクに集まった。ユーリー・トルトネフ副首相によると、代表団の数は昨年と同水準を維持し、規模の大きな代表団は中国、インドネシア、日本、ベトナム、韓国、インド、ミャンマーから訪れた。3日間の会期中に、総額6.66兆ルーブルに上る285の協定が調印された。主要プロジェクトとしては、ヤクートにおけるモヘ〜ナイバ間の国際輸送回廊の創設や、北極圏および北極横断ルートの開発に向けた投資メカニズムの立ち上げが挙げられる。同副首相の評価によると、これらのイニシアチブは、マクロ地域全体の長期的な動向を決定づけるものとなる。フォーラムでは、1,000人以上の講演者が参加する150回以上の分科会と、極東連邦管区の投資プロジェクトに関する1,200件の商談が実施された。ビジネスプログラムには、1,000社を超える企業の代表2,400人、15人の外交団長、9人の大臣、13人の知事が参加した。プーチン大統領の出席のもと、極東の各地域で9つの新企業が操業を開始した。

2026.09.04

EEF-2026: 最終日の主な出来事と発言

9月4日付Kommersantによると、ウラジオストクで開催された東方経済フォーラム(EEF)が閉幕した。EEFには78カ国から7,000人が参加した。EEFで調印された協定の総額は、約7兆ルーブルであった。最終日には、ロシア・中国エネルギービジネスフォーラムも開催された。EEF最終日の主な出来事と発言をKommersantが以下の通りとりまとめた。

エネルギーと運輸

- ロシア大統領付属燃料・エネルギー複合体発展戦略・環境安全保障委員会の事務局長であり、ロスネフチの社長でもあるイーゴリ・セチン氏は、ホルムズ海峡危機という状況下で、中国が石油市場の安定化に貢献したと述べた。中国は1日当たりの輸入量を550万バレル削減したという。同氏の見解では、もし中国側がこうした措置を取らなかったら、1バレル当たりの価格はさらに30ドル上昇していた可能性がある。同氏は、中国はいかなるカルテル協定にも正式に参加することなく、この効果を達成したと付け加えた。
- セチン氏は、燃料備蓄の増加により、石油市場における中国の役割が強まる一方で、OPECの役割やカルテルの加盟国数は減少すると見ている。
- ロシアは4年連続で中国への最大の原油供給国であり、毎年1億t以上を輸出している。2026年の7カ月間の供給量は6,700万tに達し、中国の原油総輸入量の23%という過去最高の割合を占めた。
- 連邦反独占庁のゲンナジー・マガジノフ副長官によると、同庁は12の石油会社との間でロシア国内市場への燃料供給に関する協定を締結した。

- 運輸グループFESCO(ロスアトム傘下)のピョートル・イワノフCEOによると、同社の2026年度のIFRSによる業績は黒字になる見込みである。
- アンドレイ・ニキーチン運輸大臣は、ロシアはインド便の増加について協議する用意があり、国営航空会社Air Indiaによる運航の早期開始を期待していると述べた。
- アレクサンドル・ノヴァク副首相は、在庫が蓄積され次第、ディーゼル燃料の輸出は再開されると述べた。
- 同副首相は、燃料ダンパーの算定方法の見直しは予定されていないと述べた。必要な変更はすべて春の会期で採択されたという。
- 同副首相は、2030年までにロシアの天然ガス輸出総量の60%以上を中国が占めるだろうと述べた。
- アエロフロートのセルゲイ・アレクサンドロフスキーCEOは、2026年のロシアの航空会社の乗客数は前年並みにとどまるが、一部の航空会社では第4四半期に乗客数が増える可能性があると考えている。
- 同CEOは、アエロフロートは、自社の航空機4機に関する保険金支払いの手続を年内に完了できる見通しであり、ポベーダ航空の航空機2機については、おそらく2027年になるだろうと述べた。
- 同CEOは、アエロフロートは、運航を停止した航空会社イジャヴィアの航空機に関心があるが、現時点では具体的な協議は行われていないと述べた。
- 同CEOは、アエロフロート・グループは、2027年の輸送量を2024～2025年と同水準の5,530万人と見込んでいると付け加えた。
- 同CEOは、アエロフロートの取締役会は、2026年度の決算で黒字を達成した場合、配当の支払いを推奨する用意があると述べた。
- 国営企業ロスアトムのアンドレイ・ペトロフ第一副総裁は、プリモルスカヤ原子力発電所の第1発電ユニットの建設期間を、基準より2年短縮する準備ができていると述べた。同副総裁は、これは資本集約的で長期のプロジェクトだが、最終的には、この地域は、効率が高く、耐用年数がほぼ100年の信頼性の高いエネルギー源を得ることになると強調した。「最初のコンクリート」の打設開始は2027年12月、ユニットの稼働開始は2033年の予定である。

経済と金融

- アントン・コビャコフ大統領顧問は、ロシアでは、2人以上の子供を持つ家族に対する住宅および住宅ローンの条件を改善する必要があると述べた。同氏によると、各家庭が現在の住宅ローンを新しいものに「交換する」ことができるよう、汎用的な仕組みを構築する必要があるという。
- ロシア水産庁のイリヤ・シェスタコフ長官は、ロシアは、サケマス類の漁獲量の減少を受けてイクラを輸出禁止にする考えはないと述べた。

外交政策

- コビャコフ大統領顧問は、トランプ米大統領が提案したウクライナ紛争解決案は、国際社会の理解を得られず、実現される可能性は低いと述べた。
- セルビアの「社会主義者運動」党首であり、国営企業セルビヤガスの監査役会議長であるアレクサンダル・ヴリン氏は、セルビアはロシアおよびその国民との協力を望み、またそれを好んでいると述べた。

取引

- ユーリー・トルトネフ副首相によると、EEFには78カ国から7,000人以上の参加者が集まった。同副首相によると、参加者の数は昨年と同水準を維持し、規模の大きな代表団は中国、インドネシア、日本、ベトナム、韓国、インド、ミャンマーから訪れた。3日間の会期中に、総額6.66兆ルーブルに上る285の協定が調印されたと同副首相は付け加えた。
- FESCOは、ベトナムの国営企業Vietnam Maritime Corporation (VIMC)との物流パートナーシップに関する協定に調印した。ロスアトムのプレスサービスは、この協定により、ウラジオストク商業港とサイゴン港の姉妹港関係が確立されたと伝えている。
- コビャコフ顧問によると、2026年の東方経済フォーラムで調印された協定の総額は約7兆ルーブルであった。

(2)その他

2026.09.05

プーチン大統領が米ワイトコフ特使およびクシュナー氏と会談

9月5日付Kommersantは、クレムリンでのプーチン大統領と米国のワイトコフ特使およびトランプ大統領の娘婿のクシュナー氏との会談について報じている。概要は以下の通り。

ウクライナ情勢を巡るプーチン大統領の発言

- 同大統領は会談の冒頭で米トランプ大統領に感謝の意を伝えるよう要請し、紛争を巡る状況は「容易ではない」と述べた。
- 同大統領によると、ロシアは自国の展望を米国側に説明し、紛争解決に向けた対話を継続する用意がある。
- 同大統領は、ロシアはワイトコフ氏とクシュナー氏を仲介者として信頼していると述べた。同大統領によると、このような接触は「常に有益」である。

キーウ攻撃の停止

- 同大統領によると、諜報・外交ルートを通じてキーウへの攻撃停止の要請があり、同大統領はこのような命令を下した。
- 同大統領は、「5日0時以降、キーウへの攻撃は行われていない」と語った。これに先立ちペスコフ大統領報道官は、キーウへの攻撃は5日深夜から3日間停止されると述べていた。
- 大統領によると、ウクライナ側もモスクワを含むロシア各地への攻勢を緩めている。

3日間の停戦

- 同大統領は、ウクライナ側はより広範な3日間の停戦を求めていたが、合意に至らなかったと述べた。
- 同大統領は、協議の安全を確保するため、ロシア側としてできる限りのことをすると約束した。

ワイトコフ特使の発言

- ワイトコフ特使はキーウへの攻撃停止につきプーチン大統領に感謝の意を示した。同特使によると、そのおかげで米国の協議担当者らにとっては「3日間の安全な渡航」が可能になった。
- また、同特使はプーチン大統領に対し、ロシアで拘束され8月初めに釈放された元米海兵隊員のロバート・ギルマン氏の親族からの感謝を伝えた。
- 同特使は、米国側はプーチン大統領との会談を待ち望んでいたと述べた。また、引退後も「非常に多くのエピソード」が残り、同大統領との交流は其中でも最も記憶に残るものの一つになるであろうと付け加えた。

2026.09.07

2036年にはロシアのGDPに占める極東地域の割合が7.3%に

9月7日付TASSによると、「2030年までの(2036年までの予測を含む)極東連邦管区社会経済発展戦略」に、ロシアの国内総生産(GDP)に占める極東の地域総生産(GRP)の割合は2023年時点では6.4%であったが、2036年には7.3%に拡大するとの見通しが示されている。これは目標値であり、現状維持シナリオによると、2030年および2036年の割合は6.7%とされている。

2026.09.10

BRICSサミットと二国間会談:プーチン大統領訪印についてウシャコフ補佐官のコメント

9月10日付TASSは、BRICS首脳会談参加のためのプーチン大統領の訪印に関するウシャコフ大統領府補佐官の発言について報じているところ、概要以下の通り。

プーチン大統領のインド訪問日程

- プーチン大統領は、9月11日から13日までインドを実務訪問し、BRICSサミットに出席する。
- 9月11日、プーチン大統領はBRICSビジネスフォーラムに出席する。BRICS加盟国間の貿易・経済、投資、交通分野の協力に関するイニシアチブについて演説する予定である。
- プーチン大統領は、BRICSサミットの傍ら、一連の二国間会談も行う。
- プーチン大統領は、9月11日にインドのナレンドラ・モディ首相との会談をはじめ、一連の二国間会談を行う。

- また、両国首脳は、「インノプロム」展示会において、ロシアとインドの産業界の成果を視察する予定である。
- モディ首相は、今年末までに訪問できない場合、2027年にロシアを訪問する可能性がある。
- また、9月11日、プーチン大統領はマレーシアのアンワル・イブラヒム首相と会談する予定である。
- さらに、同日、プーチン大統領はBRICS新開発銀行のジルマ・ルセフ総裁と会談する。
- 9月11日、プーチン大統領はさらに、南アフリカ共和国のシリル・ラマポーザ大統領と二国間会談を行う。
- プーチン大統領は、9月11日にBRICSサミットの傍ら、エジプトのアブドルファッターフ・アッ＝シーシー大統領と会談する可能性がある。
- 9月12日、インドで開催されるBRICSサミットの傍ら、プーチン大統領はエチオピアのアビィ・アハメド首相と二国間会談を行う。
- プーチン大統領は、アブダビのハリド・ビン・ムハンマド・ビン・ザイード・アール・ナヒヤーン皇太子とも会談する。
- 中東情勢について議論が行われる予定である。
- ニューデリーでのBRICSサミットの傍ら、プーチン大統領と中国の習近平国家主席との単独の正式会談は予定されていないが、両者は「立ち話」をする可能性がある。
- プーチン大統領は、BRICSサミット終了後、クレムリン記者団を対象とした記者会見を予定していない。

BRICSサミット

- ニューデリーで開催されるBRICSサミットにおける主な合意は、最終宣言に盛り込まれる見通しである。
- 共同作業における3つの主要な分野、すなわち政治、安全保障、そして金融、人道・文化交流を含めた経済について協議される予定である。
- 会合では、世界および地域の喫緊の問題、戦略的パートナーシップの枠組みの中での政治・経済・人道分野の20年間の協力の成果、ならびにBRICS加盟国間の連携強化に向けた展望について協議する予定である。
- グローバル・ガバナンス体制の改革や、国際関係における多国間主義の強化といったテーマに特に重点が置かれる。
- 会議終了後、各国の首脳は「インドのイノベーション」展およびBRICS結成20周年を記念する写真展を合同視察する予定である。
- 夜には、伝統にしたがって、インドのモディ首相主催のレセプションが開催される。
- 9月13日には、「アウトリーチ」/「BRICSプラス」形式による拡大会議が開催される見込みである。

プーチン大統領と習主席の合意

- プーチン大統領と習近平国家主席は、11月に中国・深圳で開催されるAPEC首脳会議の際に、正式な首脳会談を行うことで合意した。

プーチン大統領とベトナム国家主席の会談の結果

- プーチン大統領と、ベトナム共産党中央委員会書記長兼国家主席のトー・ラム氏との会談は、非常に有意義で、内容が豊富であった。
- 両首脳は、今後も接触を続けることで合意し、特に11月に中国で開催されるAPECサミットでの会談の可能性も排除されていない。
- トー・ラム国家主席は、2027年にベトナムを公式訪問するようプーチン大統領を招待した。

2026.09.10

中国との貿易額が3年連続で2,000億ドルを突破

9月10日付Kommersantは、ロシアと中国の貿易関係が安定的に発展しているとのロシア外務省の発表を伝えた。アンドレイ・ルデンコ外務次官によると、両国間の貿易額は3年連続で2,000億ドルを超えているという。同次官は、ロ中中小企業ビジネスフォーラムにおいて、「外部からの圧力にもかかわらず」貿易額は縮小していないと指摘した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.09.04

ロシアと中国、エネルギー資源の貿易を拡大

9月4日付RIA Novostiによると、中国の丁薛祥國務院副総理は、2026年1～7月のロシアと中国のエネルギー資源の貿易額が20%増加したと発表した。同副総理は東方経済フォーラム（EEF）の傍ら開催されたロシア・中国エネルギー協力政府間委員会の会合で、「第一に、エネルギー資源貿易が拡大した。今年の最初の7カ月間で、この指標は500億ドルを超え、20%以上増加し、総貿易額の3分の1を占めた」と述べた。両国のエネルギー協力における第2のベクトルは、大規模共同プロジェクトの推進である。副総理によると、ロシアの原油はパイプラインを通じて、ガスはガスパイプライン「シベリアの力」を通じて計画通りに供給されており、「極東ルート」の国境を越える区間の建設は完了し、同ルートによる供給は2027年に開始される見込みである。両国は、既存のガスパイプラインによる供給量の拡大に取り組んでいると同副総理は付け加えた。これに関する合意は昨年成立している。それによると、「シベリアの力」による供給量は年間380億m³から440億m³へ、「極東ルート」による供給量は年間100億m³から120億m³へと増加する見込みである。また、同副総理は、ヤマルLNGプロジェクトが安定して稼働しており、アークティックLNG2プロジェクトの建設も計画通りに進んでいると述べた。アークティックLNG2では、年間生産能力が各660万tのLNG生産施設を3期に分けて建設する計画となっている。最初の2つのラインは稼働を開始しているが、3つ目のラインの稼働については報告されていない。ヤマルLNGプロジェクトは2017年に稼働を開始した。プラントの総設計能力は1,740万tである。

2026.09.04

2030年までにロシアのガス輸出に占める中国の割合は60%に拡大

9月4日付Kommersantによると、ロシアのアレクサンドル・ノヴァク副首相は東方経済フォーラムにて、2030年までにロシアのガス輸出総量の60%以上を中国が占めることになると述べた。両国のガス供給に関する共同プロジェクトとして、同副首相は、稼働中のガスパイプライン「シベリアの力」と「極東ルート」および「シベリアの力2」を挙げた。また、同副首相は、北極圏におけるロシアの大規模プロジェクト、特に天然ガス液化プロジェクトへの中国企業の参画を指摘した。同副首相は、ロシア産原油の中国向け供給についても言及した。それによると、今年1～7月の中国の輸入に占めるロシア産原油の割合は25%であった。中国税関総署は、同期間におけるロシアからの供給量が6,643万tに達したと発表した。

2026.09.08

アークティックLNG2、造船契約の解除巡り韓国造船大手に損害賠償請求

9月8日付Oil&Capitalによると、西側諸国の制裁対象となっているロシアのアークティックLNG 2が韓国の造船大手Hanwha Oceanに対する訴訟をシンガポールの仲裁裁判所に提起した。中国の海事メディアiMarineによると、損害賠償請求額は10億ドル（1兆3,700億韓国ウォン相当）とされている。争点はアイスクラスArc7のガスタンカー3隻（積載能力は各17万2,500m³）である。Hanwha Ocean（当時はDaewoo Shipbuilding&Marine Engineering（DSME））は2020年10月に船主3社（Elixon、Azoria、Glorina）と契約を締結した。契約額は総額約8億5,000万ドルとされ、用船者への引き渡しは2023年7月末までに行われる予定であった。

2026.09.10

7月、ロシアは再びインドへの最大の原油供給国となった

9月10日付TASSIによると、2026年7月、ロシアは再びインドへの最大の原油供給国となった（同国の原油輸入の56%がロシアからの購入）ほか、中国に対しても最大の供給国となった（同国の原油輸入の27%）。石油輸出国機構（OPEC）の報告書で明らかになった。Kplerのデータを引用したOPECの報告書によると、7月のインドの原油輸入のうちロシアは56%、UAEが9%、サウジアラビアが8%、オマーン、ベネズエラ、ブラジルが4%ずつを占

めた。また、7月の中国の原油輸入は回復の兆しを見せ、6月の日量708万バレルから838万バレルへと18%増加した。同時に、ロシアは引き続き中国への最大の原油供給国であり、報告期間中の供給シェアはロシアが27%、サウジアラビアが15%、ブラジルが14%であった。

(2)金融

2026.09.08

A7が南米市場進出を検討

9月8日付TASSによると、PSBのミハイル・ドロフェエフ副総裁が東方経済フォーラム会場でTASSのインタビューに応じた。その概要は以下の通り。

- 東方経済フォーラムにおける重要な発表の一つは、PSBとA7が極東地域初の共同オフィスを開設したことである。
- 我々はすでに制裁の下での事業に慣れている。ロシアの銀行セクター、特に国際決済分野はいち早く制裁に直面した。当然ながら、代替決済メカニズムに対する需要は高まっている。2022年以降、決済市場は非常に活発に発展しはじめ、徐々に制度化も進んでいる。
- 国際貿易に対する制裁の影響を完全に排除することは不可能だが、大幅に軽減することは可能である。なお、新たな制裁が発動されるたびに需要が急増するという直接的な相関はみられない。需要はすでに形成されており、持続的に伸び続けている。
- A7はすでにアフリカ西・南部で事業を展開しており、ナイジェリア最大の経済・商業都市ラゴスおよびジンバブエの首都ハラレに事務所を開設した。
- 有望な進出先の一つは南米である。我々は、必ずしもロシアと関係のない商品の流れ、すなわちアフリカと中国、南米と中国、さらにはこれらの地域内の貿易決済にも対応するという課題を掲げている。
- 国際決済におけるデジタルルーブル利用の展望は、ロシアと他の国々の合意により決まる。技術や取引規則の統一が必要になるほか、他の国々にこのツールに関心を持ってもらう必要がある。したがって、デジタルルーブルはロシア国内の方が速く普及し、国際決済では相手国における必要なインフラの整備状況に応じて普及が進むであろう。

(3)運輸・航空

2026.09.07

ロシアと北朝鮮の国境で道路橋の通行開始

9月7日付Interfaxによると、ロシアと北朝鮮の国境にある沿海地方のトゥマンナヤ川(豆満江)に架かる道路橋の通行が開始された。また、10車線を備えたハサン国境検問所の建設も完了した。ロシアのミハイル・ミシュスチン首相と北朝鮮のパク・テソン首相が共同で橋の通行を許可した。「トゥマンナヤ川(豆満江)に架かる近代的な橋の建設終了と、両国の友好関係をさらに強化する初の自動車ルートの開通を祝う式典で皆さんに挨拶できることを嬉しく思う。また、ここでは記録的な速さで国境検問所も建設された。この検問所は、予想される旅客輸送量の増加を見込んで設計されており、これにより1日最大300台の自動車が通過できるようになる」と、ミシュスチン首相は式典で述べた。同首相は、橋へのアクセス道路が連邦幹線道路「ウスリー」に接続していることを指摘した。ウスリーは東西国際輸送回廊の一部であり、サンクトペテルブルクからウラジオストクまで高速走行が可能となる。「ロシアと北朝鮮の関係は今日、前例のない高い水準の包括的な戦略的パートナーシップとなっている。両国は事実上あらゆる分野で積極的に協力しており、地域の安全保障と安定を確保するためにも連携している」と、ロシア首相は強調した。

2026.09.08

国産航空機製造と航空分野国際協力の展望

9月8日付TASSによると、ロシア産業商業省のゲンナジー・アブラメンコフ次官がTASSのインタビューに応じ、国

産航空機製造と航空分野の国際協力の展望について語った。その概要は以下の通り。

- 現在、リース会社2社(アヴィアカピタル・セルヴィスおよびGTLK)と輸入代替航空機SJ-100の納入に関する契約が締結されており、両社は各航空会社とリース契約の締結に向け交渉を進めている。
- SJ-100の最初の運航会社の1社はすでに確定しており、政府の指令に従いオーロラ航空が運航する予定である。Red Wingsやアジムト等、その他の航空会社とも納入条件に関する交渉が続けられている。
- MS-21については認証プログラムの約50%が完了している。同機についてはアエロフロートとの間で18機の納入契約が締結されており、全ての機体が製造中で、初号機はすでに初飛行を終えている。
- 貨物型Il-114-300については現在開発会社とともに潜在的な需要規模の評価を行っており、開発・製造コストの最適化についても検討している。
- Red Wings、ヤクーチヤ航空等の航空会社がTu-214の運航を希望している。その他にも同機の購入を検討している潜在的顧客はいる。
- カザン航空機工場の近代化の課題はTu-214のみに関連するものではない。航空機の量産を可能にするために同工場の近代化が進められており、その必要性は以前から高まっていた。
- 航空分野の国際協力の展望はかなり幅広い。

2026.09.08

ロシア政府、アルタイ経由で中国に至る鉄道の建設を検討

9月8日付Kommersantによると、ロシア政府は、中央輸送回廊の発展に関するプーチン大統領の7月27日付指示を受け、アルタイ横断鉄道建設プロジェクトについて検討している。これは、アルタイ共和国の中口国境地帯(カザフスタンとモンゴルに挟まれ新疆ウイグル自治区に隣接する55kmの区間)を経由して中国に至る鉄道を建設する計画である。政府の構想によると、アルタイ横断鉄道は南部海路の代替ルートとなり、カスピ海横断国際輸送ルートと競合する見込みである。同鉄道のルートとして4案が検討されている。終点は中国の阿草灘(アーウェイタン)駅である。起点となる可能性があるのは、ビイスク駅(2案)、西シベリア鉄道のタシタゴル駅もしくはクラスノヤルスク鉄道のアバザ駅である。ルートの全長は825~1,123kmで、そのうち228kmは中国国内区間である。4案はいずれも当初検討されていた案(1006~1276km)に比べて短い。

2026.09.08

2026年1~5月、中口間自動車貨物輸送量が35%増加

9月8日付TASSによると、ロシア運輸省は、中口運輸分野協力委員会の第30回総会を終え、2026年1~5月の中口間自動車貨物輸送量が35%増加したと発表した。同省は、「両国は今年中に輸送許可証をそれぞれ6万5,000件追加発行し、2027年にはそれぞれ13万8,850件(暫定数)発行することで合意した」と伝えた。同省によると、2026年1~5月のロシアの航空会社による両国間の旅客輸送は130万人を上回り、前年同期に比べて50%増加した。また、2026年夏期にはロシアと中国の航空会社が両国間で週309便を運航したが、前年同期は230便であった。同省は、2025年の両国間の鉄道貨物輸送量は前年比6.3%増の1億8,680万tに達したと付け加えた。2026年5月、両国はザバイカリスク~満州間1,435mm軌間線路の複線化に関する協定を締結した。したがって、2030年までに両国間の鉄道貨物輸送量はさらに約1,100万t増加する可能性がある。

2026.09.09

大韓民国、北極海航路(SMP)に関する専門家評議会の設立をロシアに提案

9月9日付TASSによると、大韓民国北極海運協会(KASA)は、ロシア側に対し、北極圏および北極海航路(SMP)における実現可能な協力プロジェクトを評価するための非政府専門家評議会の設立を提案している。KASAのチェ・スボム事務局長が明らかにした。同事務局長は、「制度的な枠組みの中で民間協力を具体化する目的で、ロシアと共同で北極海航路に関する二国間非政府ワーキンググループを設立することを提案している。このグループには、北極海航路および北極圏の資源に関するロシアの専門家が参加することになる」と述べた。「このグループの目的は、政府間の協議機関とは異なり、民間部門の専門家の交流を通じて、協力の可能性を具体的に検討

することだ」と同事務局長は説明し、このようなグループが年に2回定期的に会合を開き、北極圏およびSMPにおける協力案について協議し、海上物流の課題を特定し、共同研究のテーマについて議論することが可能だと付け加えた。専門家らは連絡チャンネルとしての役割を果たし、議論の結果を利害関係者に伝えることができるという。「韓国の輸入業者とロシアの供給業者、海上物流の専門家が共同で、資源需要、供給の安定性、輸送システム、そして取引条件を評価すれば、より具体的かつ持続可能な協力の基盤を築くことができるだろう」と、KASAの事務局長は述べた。しかし、同事務局長は、協議グループは企業に代わって供給の必要性について判断することはなく、交渉プロセスの代わりとなるものでもないと強調した。またKASAは、協力プロジェクトの評価や実施における対ロシア制裁の問題を指摘している。「協力プロジェクトについては、政府の措置、大韓民国の法律、および関連する国際規範を遵守しているかどうかを検討しなければならない。また、個々の取引に適用される他の管轄圏の法規制や、決済、保険、取引相手、商品に関する条件についても、共同で検証する必要がある」と同事務局長は述べている。

3. 法令・制裁関連

(1) ロシアにおける法令および制裁対応関連

2026.09.10

RSPP、ロシアの国際送金の最大70%が代替ルートを通じて行われている、と発言

9月10日付Vedomostiは、現在ロシアの国際送金の最大70%が従来の銀行インフラを迂回し代替ルートを通じて行われているとの、ロシア産業者・企業家連盟(RSPP)のアレクサンドル・ムリチェフ副会長の発言を伝えた。同副会長は専門家の評価を引用して述べた。同副会長は、2022～2026年の期間は、国際決済システムにとってストレステストとなったと語った。ロシアからの国際決済におけるSWIFTの割合は、75～80%から48～52%に低下した。残りの取引量は、決済代行業者、バーター・スキーム、外国支店、およびデジタル金融資産が分担した。市場は高い適応力を示しているが、新たなスキームは追加的な金融負担を生み出している。決済代行業者の手数料は送金額の2.5～5%に達する。外国支店を経由した支払いには3%以上かかる。銀行チャンネルの平均手数料は1.5～3.5%である。同時に、取引の3件に1件でコンプライアンス審査による遅延が生じており、銀行は通常、推奨された仲介業者を経由した資金について責任を負わない。RSPPの専門家たちは、こうしたスキームの利用は、自国のインフラが整備されていないことに対する「プレミアム」の支払いを意味すると指摘している。こうしたコストは、ロシア製品の競争力に直接影響を及ぼし、サプライチェーンのコストを押し上げている。

(2) その他制裁関連

2026.09.08

ラトビアがロシアとベラルーシからの穀物輸入に300%の関税検討

9月8日付Kommersantによると、ラトビアのDiena紙が、同国政府はロシアとベラルーシからの穀物輸入に300%の関税を課すことを検討しているというアンドリス・クルベルグス首相の発言を報じた。また、同国政府はロシアが併合した新たな地域で収穫された穀物を特定し、輸出を禁止できるような仕組みを策定しようとしている。同首相によると、専門家やウクライナの担当者がトランジット貨物を検査し、穀物の原産地を特定するという。同首相は、ラトビアはこの問題につきリトアニアおよびエストニアと足並みを揃えることを目指していると強調した。そのため、同首相はエストニアの首相と協議を行ったほか、リトアニアの首相とも会談する予定である。ヴィクトル・ヴァライニス経済相は、穀物に関する政府の決定はまずラトビアの農家の利益を保護するものでなければならないと指摘した。

2026.09.08-09

ハンガリー、ロシアの外交官10人を追放

9月8日付RBKおよび9月9日付Kommersantによると、ハンガリーは、ロシアの外交官10人の追放を決定した。ハンガリーのアニタ・オルバン外務大臣がSNSのXで発表した。同大臣は、ロシア大使を外務省に呼び出し、ロシア大使館の外交官10名が「ウィーン条約にもとづいて外交官として容認できない活動をハンガリー国内で行っていた」と通告したと述べた。「このため、ハンガリー側は該当する外交官に対し、ハンガリーからの退去を求めた。この決定は、ハンガリーの安全と主権を守るものだ」と同大臣は付け加えた。同大臣は、ハンガリー当局の決定はロシアとの外交関係の断絶を意味するものではないと強調し、「ハンガリーは、相互の尊重と規則の遵守に基づく必要な対話を継続する意向だ」と述べた。これに対し、ロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、ロシア外交官のハンガリーからの追放はロシアとハンガリーの関係に悪影響を及ぼすだろうと述べた。同報道官は、ロシア側は対抗措置を講じると明言した。その一方で同報道官は、ロシアはハンガリーとの関係発展に対して開かれた姿勢を維持していると強調した。「われわれは、ロシアとハンガリーの二国間関係における、いわば貴重な蓄積や経験に、何らかの損害を与えることを望んでいない」と同報道官は述べた。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215

編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *